

平成 22 年度

光 市

普 通 会 計 財 務 書 類 報 告 書

(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 23 年 9 月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすい半面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい地方財政状況のなか、健全な財政運営の推進を図るために、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成・公表を行っています。

貸借対照表は、年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したものです。行政コスト計算書は、年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すものです。純資産変動計算書は、1年間の純資産の増減の動きを明らかにするものとなります。また、資金収支計算書については、市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするものとなります。

今後も地方公会計制度の一層の整備に努めながら、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用等、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

〔会計方針〕

I	財務書類 4 表の作成にあたって -----	1 頁
---	------------------------	-----

〔貸借対照表〕

I	貸借対照表の作成にあたって -----	3 頁
II	平成 2 2 年度貸借対照表 -----	7 頁
III	貸借対照表からわかること -----	8 頁
IV	資料編 -----	16 頁

〔行政コスト計算書〕

I	行政コスト計算書の作成にあたって -----	19 頁
II	平成 2 2 年度行政コスト計算書 -----	22 頁
III	行政コスト計算書からわかること -----	23 頁

〔純資産変動計算書〕

I	純資産変動計算書の作成にあたって -----	29 頁
II	平成 2 2 年度純資産変動計算書 -----	30 頁
III	純資産変動計算書からわかること -----	31 頁

〔資金収支計算書〕

I	資金収支計算書の作成にあたって -----	32 頁
II	平成 2 2 年度資金収支計算書 -----	33 頁
III	資金収支計算書からわかること -----	34 頁

〔会計方針〕

I 財務書類 4 表の作成にあたって

1 作成の目的

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を網羅的・体系的に把握できないため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備を進めています。

本市では、平成 20 年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を作成・公表し、市民に開かれたまちづくりの一助としています。

2 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

（１）作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

- ① 一般会計
- ② 墓園特別会計

（３）作成の基準日

会計年度の最終日（3 月 31 日）を基準日とし、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

（５）一年基準

原則として、基準日の翌日（平成 22 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入

出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

〔貸借対照表〕

I 貸借対照表の作成にあたって

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を将来世代が負担する（負債）と国や県の負担、過去または現代の負担（純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。

2 貸借対照表作成上の基準

（１）有形固定資産の評価

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後も段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

（２）減価償却

減価償却は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(3) 回収不納見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金とし、過去5年間の不能欠損額の平均値を用いて、回収不能見込額を計上しています。

(4) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(5) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(6) 市債の取扱い

年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(7) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

推計値（勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を合算し調整額を加えたものを計上しています。

（８）賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の６月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

３ 貸借対照表の内容

貸借対照表は、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【資 産】	【負 債】
＜有形固定資産＞ 建物・土地・設備・機械等	＜固定負債＞ 市債・退職手当引当金等
＜売却可能資産＞ 土地等	＜流動負債＞ 翌年度償還予定市債・賞与引当金等
＜投資等＞ 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権等	【純 資 産】 ＜公共資産等整備国県補助金等＞ ＜公共資産等整備一般財源等＞ ＜その他一般財源等＞ ＜資産評価差額＞
＜流動資産＞ 資金・未収金等	

（１）資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

① 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

② 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

③ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負 債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

① 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

② 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

③ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

$$\text{一般財源} = \text{純資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金} + \text{公共資産等整備一般財源})$$

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

Ⅱ 平成22年度貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債 17,041,527			
①生活インフラ・国土保全	32,483,265			(2) 長期未払金			
②教育	12,921,261			①物件の購入等 0			
③福祉	2,326,727			②債務保証又は損失補償 0			
④環境衛生	2,371,556			③その他 0			
⑤産業振興	10,023,505			長期未払金計 0			
⑥消防	351,265			(3) 退職手当引当金 3,589,484			
⑦総務	2,639,580			(4) 損失補償等引当金 542,711			
有形固定資産計		63,117,159		固定負債合計 21,173,722			
(2) 売却可能資産		138,205		2 流動負債			
公共資産合計			63,255,364	(1) 翌年度償還予定地方債 1,717,060			
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金 0			
①投資及び出資金	1,982,283			(4) 翌年度支払予定退職手当 454,172			
②投資損失引当金	△ 7,900			(5) 賞与引当金 187,179			
投資及び出資金計		1,974,383		流動負債合計 2,358,411			
(2) 貸付金		0		負債合計 23,532,133			
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等 12,411,791			
②その他特定目的基金	636,464			2 公共資産等整備一般財源等 46,076,141			
③土地開発基金	825,938			3 その他一般財源等 △ 9,953,278			
④その他定額運用基金	76,967			4 資産評価差額 147,974			
⑤退職手当組合積立金	0			純資産合計 48,682,628			
基金等計		1,539,369					
(4) 長期延滞債権		1,025,546					
(5) 回収不能見込額		△ 2,048					
投資等合計			4,537,250				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,110,459						
②減価基金	1,391,638						
③歳計現金	786,109						
現金預金計		4,288,206					
(2) 未収金							
①地方税	123,064						
②その他	11,759						
③回収不能見込額	△ 882						
未収金計		133,941					
流動資産合計			4,422,147				
資産合計 72,214,761				負債・純資産合計 72,214,761			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,433,523	千円
②教育	283,207	千円
③福祉	491,905	千円
④環境衛生	280,577	千円
⑤産業振興	991,375	千円
⑥消防	965	千円
⑦総務	74,549	千円
計	4,556,101	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	680,003	千円
②地方債	704,701	千円
③一般財源等	3,171,397	千円
計	4,556,101	千円
①物件の購入等	140,000	千円
②債務保証又は損失補償	1,097,544	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,112,105	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,026,772千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,271,978 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	18,758,587 千円	18,758,587 千円	
債務負担行為支出予定額	143,030 千円	0 千円	143,030 千円
公営事業地方債負担見込額	12,643,390 千円		12,643,390 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,140,604 千円		2,140,604 千円
退職手当負担見込額	4,043,656 千円	4,043,656 千円	
第三セクター等債務負担見込額	542,711 千円	542,711 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,348,831 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	4,701,799 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,452,475 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,194,557 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,923,147 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,087,860千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,775,170千円です。

Ⅲ 貸借対照表からわかること

普通会計貸借対照表の増減

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
【資産の部】	71,836,342	72,214,761	378,419	0.5%
1 公共資産	63,760,809	63,255,364	△ 505,445	△ 0.8%
(1) 有形固定資産	63,623,036	63,117,159	△ 505,877	△ 0.8%
①生活インフラ・国土保全	32,921,456	32,483,265	△ 438,191	△ 1.3%
②教育	12,849,063	12,921,261	72,198	0.6%
③福祉	2,442,783	2,326,727	△ 116,056	△ 4.8%
④環境衛生	2,535,983	2,371,556	△ 164,427	△ 6.5%
⑤産業振興	9,865,704	10,023,505	157,801	1.6%
⑥消防	336,992	351,265	14,273	4.2%
⑦総務	2,671,055	2,639,580	△ 31,475	△ 1.2%
(2) 売却可能資産	137,773	138,205	432	0.3%
2 投資等	4,353,763	4,537,250	183,487	4.2%
(1) 投資及び出資金	1,867,894	1,974,383	106,489	5.7%
(2) 貸付金	0	0	0	-
(3) 基金等	1,539,369	1,539,369	0	0.0%
(4) 長期延滞債権	948,244	1,025,546	77,302	8.2%
(5) 回収不能見込額	△ 1,744	△ 2,048	△ 304	17.4%
3 流動資産	3,721,770	4,422,147	700,377	18.8%
(1) 現金預金	3,554,310	4,288,206	733,896	20.7%
①財政調整基金	1,455,787	2,110,459	654,672	45.0%
②減債基金	1,490,438	1,391,638	△ 98,800	△ 6.6%
③歳計現金	608,085	786,109	178,024	29.3%
(2) 未収金	167,460	133,941	△ 33,519	△ 20.0%
①地方税	146,009	123,064	△ 22,945	△ 15.7%
②その他	22,279	11,759	△ 10,520	△ 47.2%
③回収不能見込額	△ 828	△ 882	△ 54	6.5%
【負債の部】	22,538,479	23,532,133	993,654	4.4%
1 固定負債	20,163,275	21,173,722	1,010,447	5.0%
(1) 地方債	15,945,927	17,041,527	1,095,600	6.9%
(2) 長期未払金	0	0	0	-
①物件の購入等	0	0	0	-
②債務保証又は損失補償	0	0	0	-
③その他	0	0	0	-
(3) 退職手当引当金	3,715,298	3,589,484	△ 125,814	△ 3.4%
(4) 損失補償等引当金	502,050	542,711	40,661	8.1%
2 流動負債	2,375,204	2,358,411	△ 16,793	△ 0.7%
(1) 翌年度償還予定地方債	1,874,673	1,717,060	△ 157,613	△ 8.4%
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	-
(3) 未払金	0	0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	306,630	454,172	147,542	48.1%
(5) 賞与引当金	193,901	187,179	△ 6,722	△ 3.5%
【純資産の部】	49,297,863	48,682,628	△ 615,235	△ 1.3%
1 公共資産等整備国県補助金等	12,333,508	12,411,791	78,283	0.6%
2 公共資産等整備一般財源等	45,716,959	46,076,141	359,182	0.8%
3 その他一般財源等	△ 8,900,146	△ 9,953,278	△ 1,053,132	11.8%
4 資産評価差額	147,542	147,974	432	0.3%
【負債・純資産合計】	71,836,342	72,214,761	378,419	0.5%

1 資 産

資産総額は722億1,476万1千円で、これは市民一人当たりによると約133万8千円になります。（住民基本台帳人口<H23.3.31現在> 53,960人）資産の内訳は、公共資産が632億5,536万円で資産全体の87.6%を占め、次いで投資等が45億3,725万円、流動資産が44億2,215万円となっています。

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が324億8,327万円（有形固定資産全体の51.5%）と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が129億2,126万円（有形固定資産全体の20.5%）、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が100億2,351万円、「総務」が26億3,958万円、「福祉」が23億2,673万円となっています。売却可能資産は売却可能価格で評価し、有形固定資産から、売却可能資産に振替処理を行います。平成22年度の売却可能資産は1億3,821万円です。

本年度は、市内小中学校の耐震改修事業や、農業振興拠点施設整備事業、光漁港海岸保全施設整備事業など公共資産整備を実施しましたが、全体的には、減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったため、公共資産は5億545万円の減となりました。

投資等は、広域水道事業や上水道事業に対する出資などにより1億8,349万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や歳計現金の増加等により、7億38万円増加し、全体では3億7,842万円の増となりました。

2 負 債

負債総額は235億3,213万3千円で、これは市民一人当たりによると約43万6千円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は211億7,372万円で負債全体の90.0%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、170億4,153万円となっています。また、退職手当引当金は、平成23年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額もので、35億8,948万円を計上しています。

前年度と比較すると、市税収入の減少に伴い臨時財政対策債の発行額が増加したため地方債残高が増加し、退職手当引当金の減少などがあったものの、全体で10億1,045万円の増となりました。

流動負債は23億5,841万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が17億1,706万円で、翌年度支払予定退職手当が4億5,417万円となっており、前年度と比較すると、翌年度償還予定地方債の減などにより、1,679万円の減となりました。

なお、地方債については、固定負債の未償還残高と流動負債翌年度償還予定額との合計187億5,859万円のうち、130億2,677万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、すでに物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

3 純資産

純資産総額は486億8,262万8千円で、これは市民一人当たりになると約90万2千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が124億1,179万円、公共資産等整備一般財源が、460億7,614万円、資産の形成に費やした市税等一般財源が△99億5,328万円、資産評価差額が1億4,797万円となっています。

前年度と比較すると、将来自由に財源として使用できる、その他一般財源の減少などにより6億1,524万円の減となりました。

4 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（※1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

(2) 普通会計の将来負担に関する情報（※4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

5 その他

有形固定資産明細表、国・県支出金算出表、資産形成（普通建設事業費）に係る補助金明細表を資料として添付しています。

6 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

(1) 負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

(負債÷純資産)

負債 (22,538,479 千円) ÷ 純資産 (49,297,863 千円) = 45.7% (H21)

負債 (23,532,133 千円) ÷ 純資産 (48,682,628 千円) = 48.3% (H22)

	平成21年度	平成22年度
負債比率 (%)	45.7	48.3

(2) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産比率)

資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷公共資産合計)

純資産 (49,297,863 千円) ÷ 公共資産 (63,760,809 千円) = 77.3% (H21)

純資産 (48,682,628 千円) ÷ 公共資産 (63,255,364 千円) = 77.0% (H22)

	平成21年度	平成22年度
純資産比率 (%)	77.3	77.0

(注) 平均的な数値の範囲 50～90% (ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。)

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産)

純資産 (49,297,863 千円) ÷ 有形固定資産 (63,623,036 千円) = 77.5% (H21)

純資産 (48,682,628 千円) ÷ 有形固定資産 (63,117,159 千円) = 77.1% (H22)

	平成21年度	平成22年度
社会資本形成の世代間負担比率 (%)	77.5	77.1

(4) 社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

（地方債現在高÷公共資産合計）

地方債現在高（17,820,600 千円）÷ 公共資産（63,760,809 千円）＝27.9%（H21）

地方債現在高（18,758,587 千円）÷ 公共資産（63,255,364 千円）＝29.7%（H22）

	平成21年度	平成22年度
借入依存度（%）	27.9	29.7

（注）平均的な数値の範囲 15～40%

(5) 流動比率

流動負債（1年以内に支払いをしなければならない負債）に対して流動資産（容易に現金化できる資産）がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

（流動資産÷流動負債）

流動資産（3,721,770 千円）÷ 流動負債（2,375,204 千円）＝156.7%（H21）

流動資産（4,422,147 千円）÷ 流動負債（2,358,411 千円）＝187.5%（H22）

	平成21年度	平成22年度
流動比率（%）	156.7	187.5

(6) 固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下……純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超……固定資産の形成が純資産では不足し、負債にたよっています。

（有形固定資産÷純資産）

有形固定資産（63,623,036 千円）÷ 純資産（49,297,863 千円）＝129.1%（H21）

有形固定資産（63,117,159 千円）÷ 純資産（48,682,628 千円）＝129.7%（H22）

	平成21年度	平成22年度
固定比率（%）	129.1	129.7

(7) 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

(資産合計÷歳入合計)

資産 (71,836,342 千円) ÷ 歳入 (22,434,795 千円) = 3.20 年 (H21)

資産 (72,214,761 千円) ÷ 歳入 (22,181,711 千円) = 3.26 年 (H22)

	平成21年度	平成22年度
予算額対資産比率 (年)	3.20	3.26
(歳入合計 単位:千円)	22,434,795	22,181,711

(注) 平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年

歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

(8) 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額))

減価償却累計額 (40,575,579 千円) ÷ (有形固定資産額 (63,623,036 千円) - 土地 (16,036,031 千円) + 減価償却累計額 (40,575,579 千円)) = 46.0% (H21)

減価償却累計額 (42,775,170 千円) ÷ (有形固定資産額 (63,117,159 千円) - 土地 (16,087,860 千円) + 減価償却累計額 (42,775,170 千円)) = 47.6% (H22)

	平成21年度	平成22年度
資産老朽化比率 (%)	46.0	47.6

(注) 平均的な数値の範囲 35～50%

7 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表から、市民一人当たりの資産は約 1 3 3 万 8 千円、市民一人当たりの負債は約 4 3 万 6 千円となりました。

市民一人当たりの貸借対照表の主な指標をまとめると次のようになります。

(単位:円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】	1,322,831	100.0%	1,338,301	100.0%
1. 公共資産	1,174,124	88.8%	1,172,263	87.6%
2. 投資等	80,172	6.0%	84,085	6.3%
3. 流動資産	68,535	5.2%	81,953	6.1%
【負債の部】	415,036	31.4%	436,104	32.6%
1. 固定負債	371,297	28.1%	392,397	29.3%
2. 流動負債	43,739	3.3%	43,707	3.3%
【純資産の部】	907,795	68.6%	902,197	67.4%
【負債・純資産合計】	1,322,831	100.0%	1,338,301	100.0%

人

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	601,988					315,818	
②教育	239,460			(2) 長期未払金			
③福祉	43,119			①物件の購入等	0		
④環境衛生	43,950			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	185,758			③その他	0		
⑥消防	6,510			長期未払金計		0	
⑦総務	48,917			(3) 退職手当引当金		66,521	
有形固定資産計		1,169,702		(4) 損失補償等引当金		10,058	
(2) 売却可能資産		2,561		固定負債合計			392,397
公共資産合計			1,172,263				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	36,736			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
②投資損失引当金	△ 146			(3) 未払金		0	
投資及び出資金計		36,590		(4) 翌年度支払予定退職手当		8,417	
(2) 貸付金		0		(5) 賞与引当金		3,469	
(3) 基金等				流動負債合計			43,707
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	11,795			負債合計			
③土地開発基金	15,306			436,104			
④その他定額運用基金	1,426						
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		28,527		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		19,006					
(5) 回収不能見込額		△ 38		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			84,085				
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	39,112						
②減債基金	25,790			純資産合計			
③歳計現金	14,568			902,197			
現金預金計		79,470					
(2) 未収金							
①地方税	2,281						
②その他	218						
③回収不能見込額	△ 16						
未収金計		2,483					
流動資産合計			81,953				
資産合計				負債・純資産合計			
1,338,301				1,338,301			

Ⅳ 資料編

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	9,517,161	38,586,634	15,620,530	860,902	22,966,104	32,483,265	0
道路	5,521,227	15,055,469	5,651,549	309,316	9,403,920	14,925,147	
橋りょう	359,735	1,198,686	462,555	19,979	736,131	1,095,866	
河川	130,255	2,416,303	862,967	48,829	1,553,336	1,683,591	
砂防	458	954	513	19	441	899	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	1,400	783	29	617	617	
都市計画	2,462,335	10,880,482	4,589,546	262,631	6,290,936	8,753,271	0
街路	989,539	1,929,402	911,079	40,191	1,018,323	2,007,862	
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434	
区画整理	29,025	120,260	63,887	3,007	56,373	85,398	
公園	1,438,266	8,738,188	3,555,373	217,454	5,182,815	6,621,081	
その他	71	50,509	17,084	1,979	33,425	33,496	
住宅	1,042,060	9,026,459	4,046,370	219,972	4,980,089	6,022,149	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	1,091	6,881	6,247	127	634	1,725	
教育	2,595,413	18,546,042	8,220,194	362,235	10,325,848	12,921,261	0
小学校	1,029,536	6,549,464	3,105,730	125,944	3,443,734	4,473,270	
中学校	529,862	4,602,203	2,091,290	88,664	2,510,913	3,040,775	
高等学校	14	136	111	3	25	39	
幼稚園	84,951	222,969	111,002	4,275	111,967	196,918	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	431,613	2,991,598	1,373,871	59,768	1,617,727	2,049,340	
その他	519,437	4,179,672	1,538,190	83,581	2,641,482	3,160,919	
福祉	508,482	4,634,225	2,815,980	149,144	1,818,245	2,326,727	0
保育所	85,618	435,758	323,554	7,542	112,204	197,822	
その他	422,864	4,198,467	2,492,426	141,602	1,706,041	2,128,905	
環境衛生	264,713	5,157,457	3,050,614	173,817	2,106,843	2,371,556	0
清掃	66,655	3,107,162	1,849,337	105,939	1,257,825	1,324,480	0
ごみ処理	13,782	419,788	305,612	9,248	114,176	127,958	
し尿処理	51,626	2,673,765	1,530,430	96,665	1,143,335	1,194,961	
その他	1,247	13,609	13,295	26	314	1,561	
保健衛生	16,720	386,528	236,745	13,582	149,783	166,503	
その他	181,338	1,663,767	964,532	54,296	699,235	880,573	
産業振興	2,176,014	18,185,000	10,337,509	548,530	7,847,491	10,023,505	0
労働	453,871	923,563	641,945	36,358	281,618	735,489	
農林水産業	1,020,228	15,521,422	8,516,983	446,764	7,004,439	8,024,667	0
造林	74,778	1,377,525	838,589	46,947	538,936	613,714	
林道	2,700	80,519	37,648	1,679	42,871	45,571	
治山	91,299	918,215	527,114	28,000	391,101	482,400	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	357,223	4,599,133	1,750,017	90,575	2,849,116	3,206,339	
農業農村整備	249,375	4,946,652	3,465,690	190,419	1,480,962	1,730,337	
海岸保全	114,846	1,803,122	889,245	45,298	913,877	1,028,723	
その他	130,007	1,796,256	1,008,680	43,846	787,576	917,583	
商工	701,915	1,740,015	1,178,581	65,408	561,434	1,263,349	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	425,030	1,122,611	748,652	41,698	373,959	798,989	
その他	276,885	617,404	429,929	23,710	187,475	464,360	
消防(警察)	293,225	639,798	581,758	11,591	58,040	351,265	0
庁舎	200	2,724	2,116	54	608	808	
その他	293,025	637,074	579,642	11,537	57,432	350,457	
総務	732,852	4,055,313	2,148,585	93,372	1,906,728	2,639,580	16,967
庁舎等	138,627	1,851,402	778,362	36,162	1,073,040	1,211,667	16,967
その他	594,225	2,203,911	1,370,223	57,210	833,688	1,427,913	
合計	16,087,860	89,804,469	42,775,170	2,199,591	47,029,299	63,117,159	16,967

国・都道府県支出金算出表(平成22年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	45,417	18,071	0	122	45,417	18,193	1,309	2,666
庁舎	1,418	0	0	0	1,418	0	0	0
その他	43,999	18,071	0	122	43,999	18,193	1,309	2,666
民生費	135,169	93,102	2,523	190	137,692	93,292	87,398	126,151
保育所	22,653	4,064	0	0	22,653	4,064	18,362	287
その他	112,516	89,038	2,523	190	115,039	89,228	69,036	125,864
衛生費	209,587	36,743	3,836	846	213,423	37,589	76,803	74,068
清掃費	187,697	14,619	540	0	188,237	14,619	76,746	73,988
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	0	0
し尿処理	187,697	14,619	540	0	188,237	14,619	76,746	73,988
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	21,296	20,328	0	326	21,296	20,654	57	57
その他	594	1,796	3,296	520	3,890	2,316	0	23
労働費	0	374	0	0	0	374	0	0
農林水産業費	1,037,013	3,002,702	85,765	70,082	1,122,778	3,072,784	1,300	176,360
造林	0	129,002	0	10,240	0	139,242	0	57,614
林道	0	18,250	0	729	0	18,979	0	0
治山	0	201,736	0	7,114	0	208,850	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	645,667	1,567,758	66,462	865	712,129	1,568,623	1,292	1,441
農業農村整備	1,196	618,777	2,670	33,458	3,866	652,235	8	66,205
海岸保全	390,150	124,535	13,887	3,691	404,037	128,226	0	0
その他	0	342,644	2,746	13,985	2,746	356,629	0	51,100
商工費	1,342	20,195	0	352	1,342	20,547	0	187
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	1,342	8,020	0	352	1,342	8,372	0	147
その他	0	12,175	0	0	0	12,175	0	40
土木費	3,663,042	139,935	1,744,650	62,418	5,407,692	202,353	114,266	1,948
道路	640,474	29,772	969,063	55,244	1,609,537	85,016	107,436	1,423
橋りょう	124,883	331	91,434	25	216,317	356	0	0
河川	167,432	65,196	3,588	39	171,020	65,235	72	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	899,724	6,511	386,394	2	1,286,118	6,513	739	0
街路	192,172	0	191,827	0	383,999	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	675,872	6,511	194,259	2	870,131	6,513	739	0
その他	31,680	0	0	0	31,680	0	0	0
住宅	1,830,529	38,125	294,171	7,108	2,124,700	45,233	6,019	525
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	5,419	0	1,129	47	6,548	47	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,419	0	1,129	47	6,548	47	0	0
教育費	1,688,865	101,627	10,893	0	1,699,758	101,627	13,349	4,198
小学校	820,999	22,981	0	0	820,999	22,981	27	0
中学校	731,214	443	4,844	0	736,058	443	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	14,261	0	0	0	14,261	0	5,550	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	102,645	70,560	3,031	0	105,676	70,560	5,889	3,560
その他	19,746	7,643	3,018	0	22,764	7,643	1,883	638
その他	0	0	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	0	0
合計	6,785,854	3,412,749	1,848,794	134,054	8,634,648	3,546,803	294,425	385,578

補助金明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	帳簿価額	
			うち当期償却額	A-B
生活インフラ・国土保全	3,571,304	1,137,781	71,420	2,433,523
道路	1,562,765	505,702	30,075	1,057,063
橋りょう	0	0	0	0
河川	131,576	67,221	2,659	64,355
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,102,888	352,782	22,363	750,106
都市計画	708,109	166,478	14,849	541,631
街路	688,399	154,418	14,315	533,981
都市下水路	0	0	0	0
区画整理	7,544	6,237	189	1,307
公園	9,553	3,677	240	5,876
その他	2,613	2,146	105	467
住宅	62,122	41,754	1,474	20,368
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	461,568	178,361	9,227	283,207
小学校	276	114	6	162
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,428	108	972
幼稚園	12,000	4,200	240	7,800
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	200,801	76,353	4,012	124,448
その他	243,091	93,266	4,861	149,825
福祉	901,168	409,263	24,494	491,905
保育所	78,097	35,428	1,940	42,669
その他	823,071	373,835	22,554	449,236
環境衛生	460,600	180,023	16,923	280,577
清掃	405,823	141,149	15,574	264,674
ごみ処理	17,531	11,881	691	5,650
し尿処理	388,292	129,268	14,883	259,024
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	18,669	959	10,143
その他	25,965	20,205	390	5,760
産業振興	3,474,155	2,482,780	106,317	991,375
労働	1,475	1,254	54	221
農林水産業	3,266,132	2,343,192	98,331	922,940
造林	680,512	398,923	22,144	281,589
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,288	136	3,497
農業農村整備	2,087,811	1,593,985	62,950	493,826
海岸保全	0	0	0	0
その他	491,024	346,996	13,101	144,028
商工	206,548	138,334	7,932	68,214
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	7,956	400	2,744
その他	195,848	130,378	7,532	65,470
消防(警察)	19,641	18,676	107	965
庁舎	0	0	0	0
その他	19,641	18,676	107	965
総務	159,364	84,815	6,137	74,549
庁舎等	0	0	0	0
その他	159,364	84,815	6,137	74,549
合計	9,047,800	4,491,699	234,625	4,556,101

〔行政コスト計算書〕

I 行政コスト計算書の作成にあたって

1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。

2 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

（1）経常収益コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

①人にかかるコスト

人件費：

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：

退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

②物にかかるコスト

物件費：

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

③移転支出的なコスト

社会保障給付：

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助金等：

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

④その他のコスト

支払利息：地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

回収不能見込計上額：

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

その他行政コスト：失業対策事業費などを計上します。

（２）経常収益の分類

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

①使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の１年間の調定額を計上しています。

②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金などの１年間の調定額を計上しています。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交

付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

Ⅱ 平成22年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	3,036,185	16.2%	257,966	419,390	470,203	232,080	241,148	29,579	1,201,484	184,335			0
(2)退職手当引当金繰入等	367,049	2.0%	28,295	53,780	65,379	32,585	26,121	0	154,865	6,024			0
(3)賞与引当金繰入額	187,179	1.0%	12,682	26,824	29,987	14,846	12,516	1,889	76,658	11,777			0
1 小 計	3,590,413	19.1%	298,943	499,994	565,569	279,511	279,785	31,468	1,433,007	202,136			0
(1)物件費	2,416,647	12.9%	234,688	586,009	279,256	533,764	90,242	26,219	651,614	14,855			0
(2)維持補修費	178,071	0.9%	97,592	25,143	7,508	37,623	5,656	394	4,155	0			
(3)減価償却費	2,199,591	11.7%	860,902	362,235	149,144	173,817	548,530	11,591	93,372				
2 小 計	4,794,309	25.6%	1,193,182	973,387	435,908	745,204	644,428	38,204	749,141	14,855			0
(1)社会保険給付	3,754,379	20.0%		100,646	3,651,099	2,634							
(2)補助金等	2,308,990	12.3%	8,053	191,647	228,947	823,584	201,142	730,081	124,561	975			0
(3)他会計等への支出額	3,597,811	19.2%	1,250,000	0	1,459,594	888,217	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	336,572	1.8%	130,776	168	156,315	16,208	33,105	0	0				0
3 小 計	9,997,752	53.3%	1,388,829	292,461	5,495,955	1,730,643	234,247	730,081	124,561	975			0
(1)支払利息	317,614	1.7%									317,614		
(2)回収不能見込計上額	63,094	0.3%										63,094	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小 計	380,708	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,763,182		2,880,954	1,765,842	6,497,432	2,755,358	1,158,460	799,753	2,306,709	217,966	317,614	63,094	0
(構 成 比 率)			15.4%	9.4%	34.6%	14.7%	6.2%	4.3%	12.3%	1.2%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	341,996		67,883	20,682	64,262	26,826	5,654	0	33,085	0	24,030		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	272,751		9,611	29	248,066	0	1,474	0	9,486	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	614,747		77,494	20,711	312,328	26,826	7,128	0	42,571	0	24,030		0
(b + c)													
d / a	3.3%		2.7%	1.2%	4.8%	1.0%	0.6%	0.0%	1.8%	0.0%	7.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,148,435		2,803,460	1,745,131	6,185,104	2,728,532	1,151,332	799,753	2,264,138	217,966	293,584	63,094	0
													△ 103,659

Ⅲ 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト

平成22年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で187億6,318万2千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で6億1,474万7千円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、181億4,843万5千円になります。

(1) 性質別

平成22年度と平成21年度の行政コスト計算書比較(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成21年度 A	平成22年度 B	増 減 B-A	
				金額	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,579,176	3,590,413	11,237	0.3%
	物にかかるコスト	4,852,613	4,794,309	△ 58,304	△ 1.2%
	移転支出的なコスト	10,522,209	9,997,752	△ 524,457	△ 5.0%
	その他のコスト	423,659	380,708	△ 42,951	△ 10.1%
	計 i	19,377,657	18,763,182	△ 614,475	△ 3.2%
経常収益	使用料・手数料	347,000	341,996	△ 5,004	△ 1.4%
	分担金・負担金・寄附金	280,294	272,751	△ 7,543	△ 2.7%
	計 ii	627,294	614,747	△ 12,547	△ 2.0%
(差引)純経常行政コスト i - ii		18,750,363	18,148,435	△ 601,928	△ 3.2%

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」35億9,041万円、「物にかかるコスト」47億9,431万円、「移転支出的なコスト」99億9,775万円、「その他のコスト」3億8,071万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の53.3%を占め、次いで物にかかるコストが25.6%、人にかかるコストが19.1%、その他のコストが2.0%となっています。

「人にかかるコスト」は、人件費が30億3,619万円、退職給与引当金繰入が3億6,705万円、賞与引当金繰入額が1億8,718万円となっており、前年度と比較すると、職員の基本給2.5%削減により人件費は減少しましたが、職員定数にあまり変動がなかったため、退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額が増加し1,123万円の増となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が24億1,665万円、減価償却費が21億

9, 959万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.3%を占めています。前年度と比較すると、小中学校の備品整備や電算システム関連委託料などによる物件費の減により、全体では5, 830万円の減となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が37億5, 438万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が23億899万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が35億9, 781万円となっています。前年度と比較すると、定額給付金の終了による補助金の減や他会計への支出額の減少により5億2, 446万円の減となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が3億1, 761万円となっており、その他のコストの83.4%を占めています。前年度と比較すると、回収不能見込計上額と支払利息が減少したため、全体では4, 295万円の減となりました。

(2) 目的別

平成22年度と平成21年度の行政コスト計算書比較（目的別）

	平成21年度 A	平成22年度 B	増減 B-A	
			金額	率(%)
生活インフラ・国土保全	2,858,873	2,880,954	22,081	0.8%
教育	1,794,221	1,765,842	△ 28,379	△ 1.6%
福祉	5,721,792	6,497,432	775,640	13.6%
環境衛生	2,838,483	2,755,358	△ 83,125	△ 2.9%
産業振興	1,190,499	1,158,460	△ 32,039	△ 2.7%
消防	785,947	799,753	13,806	1.8%
総務	3,544,207	2,306,709	△ 1,237,498	△ 34.9%
議会	219,976	217,966	△ 2,010	△ 0.9%
支払利息	336,709	317,614	△ 19,095	△ 5.7%
回収不能見込計上額	86,950	63,094	△ 23,856	△ 27.4%
その他行政コスト				—
計	19,377,657	18,763,182	△ 614,475	△ 3.2%

行政コストを目的別にみると、福祉が64億9, 743万円と最も多く、全体の34.6%を占めています。次いで生活インフラ・国土保全が28億8, 095万円（15.4%）、環境衛生の27億5, 536万円（14.7%）、総務が23億671万円（12.3%）となっています。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの56.2%にあたる36億5, 110万円を占め、前年度と比較すると、他会計への繰出金等は減少していますが、子ども手当などの影響により全体としては大幅に増となっています。

生活インフラ・国土保全では、他会計等へ支出額が12億5, 000万円と43.4%を占めており、これは全額が下水道事業特別会計への繰出金となっています。

また、貸借対照表の資産の部における有形固定資産の半分以上が生活インフラ・国土保全に該当するため、資産の減価償却費全体の4割程度の8億6,090万円が生活インフラ・国土保全に計上されています。

環境衛生でも、周南地区衛生施設組合等への繰出金を含む他会計への支出が前年より減額されていますが、8億8,822万円と高い割合を占めています。前年度と比較すると、他会計への支出以外に補助金等の減もあり、全体で8,313万円の減となりました。

総務では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が12億148万円と総務にかかるコストの52.1%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、定額給付金の終了などにより、補助金等が大幅に減となった結果、総務全体で12億3,750万円の減となりました。

2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億4,200万円で経常収益のうち55.6%を占め、分担金・負担金・寄附金は2億7,275万円となりました。

前年度と比較すると、新型インフルエンザ等の流行の落ち着きなどから、休日診療所使用料などが減となり、使用料・手数料全体で500万円の減となりました。

また、分担金・負担金・寄附金は、保育所入所児童保護者負担金について保護者の所得の減少などの影響から754万円の減となりました。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、181億4,844万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

4 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト (a)	経常収益合計 (b)	対行政コスト 比率 (b/a)	差引一般財源 負担額 (c)	対行政コスト 比率 (c/a)
総 額	18,763,182	614,747	3.3	18,148,435	96.7
生活インフラ・国土保全	2,880,954	77,494	2.7	2,803,460	97.3
教育	1,765,842	20,711	1.2	1,745,131	98.8
福祉	6,497,432	312,328	4.8	6,185,104	95.2
環境衛生	2,755,358	26,826	1.0	2,728,532	99.0
産業振興	1,158,460	7,128	0.6	1,151,332	99.4
消防	799,753	0	0.0	799,753	100.0
総務	2,306,709	42,571	1.8	2,264,138	98.2
議会	217,966	0	0.0	217,966	100.0
支払利息	317,614	24,030	7.6	293,584	92.4
回収不能見込計上額	63,094		0.0	63,094	100.0
その他	0	0	0.0	0	100.0
一般財源振替額		103,659		△ 103,659	

※比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

経常行政コストは総額 187億6,318万円となりましたが、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金で6億1,475万円(3.3%)を賄っているため、実際に光市の負担となる純経常行政コスト額は181億4,844万円、一般財源の負担率は96.7%となっています。

5 行政コスト対公共資産比率

性質別各項目の、公共資産(貸借対照表数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
行政コスト	18,763,182	2,880,954	1,765,842	6,497,432
うち人にかかるコスト A	3,590,413	298,943	499,994	565,569
うち物にかかるコスト B	4,794,309	1,193,182	973,387	435,908
公共資産の額(貸借対照表数値) C	63,117,159	32,483,265	12,921,261	2,326,727
公共資産に対する人にかかるコスト の割合 A/C	5.7	0.9	3.9	24.3
公共資産に対する物にかかるコスト の割合 B/C	7.6	3.7	7.5	18.7

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
2,755,358	1,158,460	799,753	2,306,709	217,966	317,614	63,094
279,511	279,785	31,468	1,433,007	202,136		
745,204	644,428	38,204	749,141	14,855		
2,371,556	10,023,505	351,265	2,639,580			
11.8	2.8	9.0	54.3			
31.4	6.4	10.9	28.4			

※比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

公共資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務、福祉、環境衛生が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。これに対して、産業振興、生活インフラ・国土保全、教育では、公共資産が多いため、相対的にコストの割合が低くなっており、施設整備などの資産形成に財源が多く配分されていることがわかります。

6 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人あたりにかかる、行政コストは約 3 3 万 6 千円になります。(住民基本台帳人口<H23. 3. 31 現在> 5 3, 9 6 0 人)

	平成21年度		平成22年度	
〔行政コスト〕	市民一人あたり (円)	構成比 (%)	市民一人あたり (円)	構成比 (%)
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	56,421	15.8	56,267	16.2
(2) 退職給与引当金繰入等	5,917	1.7	6,802	2.0
(3) 賞与引当金繰入額	3,571	1.0	3,469	1.0
小 計	65,909	18.5	66,538	19.1
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	46,152	12.9	44,786	12.9
(2) 維持補修費	3,031	0.8	3,300	0.9
(3) 減価償却費	40,176	11.3	40,763	11.7
小 計	89,359	25.0	88,849	25.6
3 移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	56,448	15.8	69,577	20.0
(2) 補助金等	64,703	18.1	42,791	12.3
(3) 他会計への支出額	68,154	19.1	66,676	19.2
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,456	1.2	6,237	1.8
小 計	193,761	54.3	185,281	53.3
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	6,200	1.7	5,886	1.7
(2) 回収不能見込計上額	1,601	0.4	1,169	0.3
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0
小 計	7,801	2.2	7,055	2.0
経常行政コスト合計	356,830	100.0	347,723	100.0

経常収益合計	11,551
--------	--------

11,393

純経常行政コスト	345,279
----------	---------

336,330

※構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

〔純資産変動計算書〕

I 純資産変動計算書の作成にあたって

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

2 純資産変動計算書の各項目の説明

項 目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産整備に係る国県補助金、基金・出資金など）
④臨時損益	災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示
⑥資産評価替えによる変動額	公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

Ⅱ 平成22年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,297,863	12,333,508	45,716,959	△ 8,900,146	147,542
純経常行政コスト	△ 18,148,435			△ 18,148,435	
一般財源					
地方税	8,532,906			8,532,906	
地方交付税	3,906,257			3,906,257	
その他行政コスト充当財源	1,211,558			1,211,558	
補助金等受入	4,000,138	633,641		3,366,497	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 87,077			△ 87,077	
公共資産除売却損益	9,647			9,647	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 40,661			△ 40,661	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			608,484	△ 608,484	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,041	1,041	0
貸付金・出資金等への財源投入			691,513	△ 691,513	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 43,559	△ 497,067	540,626	0
減価償却による財源増		△ 511,799	△ 1,687,792	2,199,591	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,245,085	△ 1,245,085	
資産評価替えによる変動額	432				432
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	48,682,628	12,411,791	46,076,141	△ 9,953,278	147,974

Ⅲ 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成22年度の純資産の変動については、期首純資産残高は492億9,786万円でしたが、期末純資産残高は486億8,263万円となり、純資産残高は、約6億1,524万円減少したこととなります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものであるが、純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。今年度の純経常行政コストは181億4,844万円で、その財源は地方税85億3,291万円、地方交付税39億626万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）12億1,156万円、補助金等40億14万円で約4億9,758万円のコスト超過であることがわかります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。今年度は、災害復旧事業の実施による8,708万円等の純資産の減が臨時損益となります。

3 純資産変動の結果

本市の平成22年度の純資産の変動の結果は、全体として約6億1,524万円の純資産の減少がありました。この内訳としては公共資産等整備に使われた国県補助金等が7,828万円増加、公共資産等整備に使われた一般財源が3億5,918万円増加、非拘束的な一般財源が10億5,313万円減少、資産評価差額43万円増加していることがわかります。

〔資金収支計算書〕

I 資金収支計算書の作成にあたって

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの区分で表したもので、日常の行政活動による資金収支の状況を表したものが「経常的収支の部」です。次に、公共事業に伴う資金の使途を表したものが「公共資産整備収支の部」です。「投資・財務的収支の部」は投資活動や借金の返済による資金の出入りを表しています。資金収支計算書はこのように性質に応じて区分したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

2 資金収支計算書の各項目の説明

項 目	内 容
①経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入及び支出されるもの
②公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
③投資・財務的収支の部	公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

Ⅱ 平成22年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,575,407
物件費	2,416,647
社会保障給付	3,754,379
補助金等	2,753,737
支払利息	317,614
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,513,438
その他支出	265,148
支 出 合 計	14,596,370
地方税	8,480,459
地方交付税	3,906,257
国県補助金等	3,143,860
使用料・手数料	242,366
分担金・負担金・寄附金	271,728
諸収入	240,547
地方債発行額	2,204,100
基金取崩額	200,000
その他収入	865,475
収 入 合 計	19,554,792
経 常 的 収 支 額	4,958,422

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,694,755
公共資産整備補助金等支出	336,572
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,021
支 出 合 計	2,141,348
国県補助金等	856,278
地方債発行額	513,400
基金取崩額	0
その他収入	3,984
収 入 合 計	1,373,662
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 767,686

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	418,860
基金積立額	755,872
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,635,639
地方債償還額	1,847,513
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,657,884
国県補助金等	0
貸付金回収額	427,827
基金取崩額	0
地方債発行額	68,000
公共資産等売却収入	10,688
その他収入	138,657
収 入 合 計	645,172
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,012,712

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	178,024
期首歳計現金残高	608,085
期末歳計現金残高	786,109

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,062千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,573,626	千円
地方債発行額	△ 2,785,500	
財政調整基金等取崩額	△ 200,000	
支出総額	△ 21,395,602	
地方債元利償還額	2,162,065	
財政調整基金等積立額	755,872	
基礎的財政収支	110,461	千円

Ⅲ 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。歳入・歳出の実態を反映しています。

1 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、人件費に35億7,541万円、社会保障給付に37億5,438万円、補助金等に27億5,374万円、となっており、合計では145億9,637万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入には地方税84億8,046万円、地方交付税39億626万円、国県補助金等31億4,386万円、などとなっています。経常的収入の合計では195億5,479万円ですが、そのうちの43.4%を地方税で賄いました。経常的収支差額49億5,842万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に16億9,476万円支出しており、全体では21億4,135万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入には国県補助金等8億5,628万円、地方債発行5億1,340万円となっており、収入合計額は13億7,366万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は7億6,769万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額18億4,751万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出16億3,564万円等の支出があり、支出合計額は46億5,788万円となっています。一方、収入では貸付金回収額が4億2,783万円、地方債発行額が6,800万円となっており収入合計額は6億4,517万円になります。この結果、投資・財務的収支の額は40億1,271万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では平成22年度1年間で1億7,802万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は7億8,610万9千円となっています。